

令和5年度(2023)普通会計決算の概要

1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項目	R5年度	R4年度	増減額	増減率
歳入総額	97,661	88,646	9,015	10.2
歳出総額	95,322	85,923	9,399	10.9
歳入歳出差引	2,339	2,723	△ 384	△ 14.1
翌年度に繰越すべき財源	978	1,201	△ 223	△ 18.6
実質収支	1,361	1,522	△ 161	△ 10.6

2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項目	R5年度	R4年度	増減
経常収支比率	84.3	82.9	1.4
財政力指数(3か年)	0.56	0.56	0.00
実質公債費比率(単年度)	11.9	12.7	△ 0.8
実質公債費比率(3か年)	12.3	12.5	△ 0.2
将来負担比率	160.1	157.4	2.7
基準財政需要額	40,003	39,412	591
基準財政収入額	22,983	22,225	758
標準財政規模	46,221	45,859	362

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方交付税、臨時財政対策債等の減少が地方税等の増加を上回ったことにより、前年度対比で減となった。また、経常支出充当一般財源については、扶助費、人件費及び物件費等の増加が、公債費、維持補修費等の減少を上回ったことにより、前年度対比で増となった。全体では、経常一般財源が減少し、経常支出充当一般財源が増加したことにより、経常収支比率は1.4ポイント増加した。

経常一般財源: 地方交付税 △151、臨時財政対策債 △412、
地方税 +26、株式等譲渡所得割交付金 +42
経常支出充当一般財源: 扶助費 +378、物件費 +244、人件費 +229、
公債費 △629、維持補修費 △25、補助費等 △18

●**実質公債費比率(単年度)** 標準税収入額等の増加によって標準財政規模が増加した一方で、地方債元利償還金及び公営企業にかかる繰入金が減少したため、前年度比は0.8ポイント減少した。

$$R3 \frac{13,997 - 9,232}{47,186 - 8,933} \div 12.5\%$$

$$R4 \frac{13,695 - 8,959}{45,859 - 8,561} \div 12.7\%$$

$$R5 \frac{13,157 - 8,634}{46,221 - 8,118} \div 11.9\%$$

3. 経常収支比率の状況

(単位: %)

区 分	R5年度	R4年度
人 件 費	22.8	22.2
扶 助 費	10.9	10.0
公 債 費	18.3	19.5
(義 務 的 経 費 計)	52.0	51.7
物 件 費	14.5	13.9
維 持 補 修 費	1.1	1.1
補 助 費 等	5.2	5.2
繰 出 金	11.5	11.0
計	84.3	82.9

4. 主要一般財源の状況

(単位: 百万円・%)

項 目	R5年度	R4年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	24,143	24,114	29	0.1
地 方 譲 与 税 等	6,187	6,061	126	2.1
地方特例交付金等	226	210	16	7.6
地 方 交 付 税	19,661	19,799	△ 138	△ 0.7
普通交付税	17,022	17,173	△ 151	△ 0.9
特別交付税	2,639	2,626	13	0.5
臨時財政対策債	346	758	△ 412	△ 54.4
計	50,563	50,942	△ 379	△ 0.7

- 地方税 **29百万円の増**
 - ・市町村民税(個人) +198
 - ・固定資産税 +211
 - ・市町村民税(法人) △397 など
- 地方譲与税等 **126百万円の増**
 - ・地方譲与税 +23
 - ・法人事業税交付金 +23
 - ・株式等譲渡所得割交付金 +42
 - ・地方消費税交付金 +18
 - ・配当割交付金 +15 など
- 地方特例交付金等 **16百万円の増**
 - ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 +17 など
- 地方交付税 **138百万円の減**
 - ・普通交付税 △151
 - ・特別交付税 +13
- 臨時財政対策債 **412百万円の減**

5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R5年度	R4年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	12,430	12,232	198	1.6
うち職員給	7,851	7,779	72	0.9
扶助費	21,103	18,957	2,146	11.3
公債費	9,160	9,657	△ 497	△ 5.1
うち臨時財政対策債	2,759	2,787	△ 28	△ 1.0
うち臨時財政対策債以外	6,401	6,870	△ 469	△ 6.8
計	42,693	40,846	1,847	4.5

●人件費 198百万円の増

- ・給料、報酬、期末手当(会計年度任用職員) +91 ・給料、期末手当、勤勉手当(一般職員) +55
- ・給料、期末手当、勤勉手当(再任用職員) +34 など

●扶助費 2,146百万円の増

- ・エネルギー・食料品価格等物価高騰低所得世帯支援給付金事業 +1,342
- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +474 ・障がい福祉サービス給付事業 +284
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業 +38 など

●公債費 497百万円の減

- ・定時償還 △511 ・繰上償還 +14

6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	R5年度	R4年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	16,683	9,220	7,463	80.9
補助事業費	5,754	3,741	2,013	53.8
単独事業費	10,581	5,064	5,517	108.9
県営事業負担等	348	415	△ 67	△ 16.1
災害復旧費	2,100	1,627	473	29.1
計	18,783	10,847	7,936	73.2

●普通建設事業費 7,463百万円の増

◆補助事業費

- ・旧出雲エネルギーセンター解体費 +587 ・新体育館整備費 +364
- ・平田4地区統合小学校整備事業 +320 ・今市小学校北校舎改築事業 +168
- ・旧大社駅保存修理事業 +134 ・第一中学校南校舎改築事業 +120
- ・高松小学校校舎増築事業 +112 など

◆単独事業費

- ・新体育館整備費 +4,182 ・平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業 +730
- ・防災情報伝達システム整備事業 +225 ・観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業 +158
- ・旧ご縁ネット施設撤去事業 +149 など

◆県営事業負担等

- ・土地改良事業負担及び補助 △46 ・国立公園満喫プロジェクト推進事業 △25 など

7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	R5年度	R4年度	増減額
地方債現在高	96,493	94,808	1,685
臨時財政対策債	26,208	28,568	△ 2,360
臨時財政対策債以外	70,285	66,240	4,045
債務負担行為残高	26,711	30,767	△ 4,056
積立金現在高	11,061	10,974	87
財政調整基金	2,780	2,779	1
減債基金	3,215	2,755	460
その他特目基金	5,066	5,440	△ 374

●地方債現在高 1,685百万円の増

借入額(10,564)－元金償還額(8,879) = +1,685

借入額 +5,936(公適債 +4,148、学教債 +548、緊防債 +450、災害復旧事業債 +345、
財源対策債 +201、旧合併特例債 +186 など)

元金償還額 △469

○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債 262(△24)、合併特例債 154(△22)、廃棄物債 129(+2)、学教債 66(+3)、
公適債 61(+47)、緊防債 39(+4)、公共事業等債 39(+5)、財源対策債 37(+4)、地活化債 36(△1)、
辺地債 29(±0)、過疎債 28(△3)、災害復旧事業債 19(+7)、地方道債 11(△4) など

8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項目	R5年度		R4年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	24,143	24.7	24,114	27.2	29	0.1
地方譲与税等	6,187	6.4	6,061	6.9	126	2.1
地方特例交付金等	226	0.2	210	0.2	16	7.6
地方交付税	19,661	20.1	19,799	22.3	△ 138	△ 0.7
分担金・負担金・寄附金	2,425	2.5	1,742	2.0	683	39.2
使用料・手数料	1,683	1.8	1,723	1.9	△ 40	△ 2.3
国庫支出金	16,628	17.0	16,393	18.5	235	1.4
都道府県支出金	7,739	7.9	7,158	8.1	581	8.1
財産収入	99	0.1	160	0.2	△ 61	△ 38.1
繰入金	2,770	2.8	1,670	1.9	1,100	65.9
繰越金	2,724	2.8	2,564	2.9	160	6.2
諸収入	2,812	2.9	2,424	2.7	388	16.0
地方債	10,564	10.8	4,628	5.2	5,936	128.3
うち臨時財政対策債	346	0.4	758	0.9	△ 412	△ 54.4
歳入合計	97,661	100.0	88,646	100.0	9,015	10.2
自主財源	36,656	37.5	34,397	38.8	2,259	6.6
依存財源	61,005	62.5	54,249	61.2	6,756	12.5

9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R5年度		R4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	42,693	44.8	40,846	47.5	1,847	4.5
人件費	12,430	13.1	12,232	14.2	198	1.6
扶助費	21,103	22.1	18,957	22.1	2,146	11.3
公債費	9,160	9.6	9,657	11.2	△ 497	△ 5.1
投資的経費	18,783	19.7	10,847	12.6	7,936	73.2
普通建設事業費	16,683	17.5	9,220	10.7	7,463	80.9
補助事業費	5,754	6.0	3,741	4.4	2,013	53.8
単独事業費	10,581	11.1	5,064	5.9	5,517	108.9
県営事業負担等	348	0.4	415	0.4	△ 67	△ 16.1
災害復旧費	2,100	2.2	1,627	1.9	473	29.1
その他の経費	33,846	35.5	34,230	39.9	△ 384	△ 1.1
物件費	13,612	14.3	12,617	14.7	995	7.9
維持補修費	572	0.6	585	0.7	△ 13	△ 2.2
補助費等	8,889	9.3	10,912	12.7	△ 2,023	△ 18.5
積立金	2,762	2.9	2,112	2.5	650	30.8
投資・出資金・貸付金	1,111	1.2	1,137	1.3	△ 26	△ 2.3
繰出金	6,900	7.2	6,867	8.0	33	0.5
歳出合計	95,322	100.0	85,923	100.0	9,399	10.9